



## 2021年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス  
 コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信により実施予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	5,536	17.8	619	99.0	626	68.4	388	184.0
2020年6月期第2四半期	4,698	17.0	311	11.6	371	29.1	136	14.2

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 402百万円 (178.2%) 2020年6月期第2四半期 144百万円 (11.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	14.86	
2020年6月期第2四半期	5.23	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	7,241	6,052	81.0
2020年6月期	7,407	5,781	75.7

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 5,866百万円 2020年6月期 5,608百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期		0.00		5.00	5.00
2021年6月期		0.00			
2021年6月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	7.4	1,300	24.1	1,300	18.4	900	23.0	34.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期2Q	26,158,200 株	2020年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	2021年6月期2Q	株	2020年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期2Q	26,158,200 株	2020年6月期2Q	26,158,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト(東証上場会社情報サービス)及び当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、政府の経済対策の効果もあり、昨春の新型コロナウイルス感染症の広がりによる急激な落ち込みからの回復基調が続きましたが、直近では新規感染者の増加傾向が顕著となり、先行きの不透明感が高まりました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等149百万円(前年同期比56.2%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高86百万円(前年同期比78.2%増)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は84百万円(前年同期末比29.3%減)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前年同期はなし)、受注高(前年同期はなし)及び当第2四半期連結会計期間末の受注残高(前年同期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等206百万円(前年同期比10.3%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高204百万円(前年同期比210.4%増)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は404百万円(前年同期末比6.7%減)となりました。

当該事業においては、評価試験事業、医薬臨床研究支援事業ともに、受注残高の減少により売上原価における固定費の負担が増大したこと等から売上原価率が上昇し、営業費用が増加しました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高356百万円(前年同期比9.2%増)、営業損失7百万円(前年同期は33百万円の営業利益)となりました。

#### (ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の広がりの影響により、定期健康診断、特定健康診査及び特定保健指導のスケジュールの後ずれが生じたため、これらの受託手数料の売上計上が前年同期よりも減少したこと等から、同事業の売上高は210百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

また、受注状況につきましては、受注高210百万円(前年同期比9.6%減)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高210百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益12百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

#### (化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、販売の減少傾向が続き、89百万円(前年同期比4.4%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、「モイストクリームマスクPro.」を中心とする中国市場向け商品の販売が、同国の流通企業である杭州高浪控股有限公司との資本業務提携(2019年2月締結)の効果もあり増加傾向で推移し、2,843百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高2,932百万円(前年同期比31.3%増)、営業利益676百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、例年と同様、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて集中的に広告宣伝費を投下し、販売の一層の拡大を図りました。当第2四半期連結累計期間には、広告宣伝費を前年同期よりも抑制して投下したものの、費用対効果の確実性の高い媒体を厳選して広告出稿を行ったこと等から広告効率が改善し、売上高は若干ながら前年同期比で増加しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、広告宣伝費の投下ならびに初回購入者に対する割引及び送料無料の適用等により、売上高に比して費用が先行した形となり営業損失を計上しましたが、広告宣伝費の投下を抑制したこと等から前年同期比で営業損失が縮小しました。

以上の結果、健康補助食品事業の業績は、売上高1,570百万円(前年同期比0.5%増)、営業損失は32百万円(前年同期は176百万円の営業損失)となりました。

(機能性素材開発)

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、ラクトフェリン原料の販売が、原料価格の高騰や納入数量の増加を主因として拡大傾向で推移しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高465百万円(前年同期比36.0%増)、営業利益は120百万円(前年同期比163.7%増)となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は150百万円(前年同期は160百万円の営業損失)となりましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,536百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は619百万円(前年同期比99.0%増)、経常利益は626百万円(前年同期比68.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は388百万円(前年同期比184.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて165百万円減少(2.2%減)し、7,241百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が475百万円増加したものの、現金及び預金が509百万円、仕掛品が161百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて436百万円減少(26.9%減)し、1,188百万円となりました。これは主に、買掛金が182百万円、未払法人税等が230百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて271百万円増加(4.7%増)し、6,052百万円となりました。配当金の支払により利益剰余金が130百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を388百万円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて509百万円減少し、4,003百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、373百万円(前年同期は436百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の増加額475百万円、仕入債務の減少額182百万円、法人税等の支払額418百万円等によるものであります。税金等調整前四半期純利益626百万円の計上、たな卸資産の減少額123百万円等により一部相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10百万円(前年同期は7百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、130百万円(前年同期は102百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額130百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2021年6月期)の連結業績は、化粧品事業の売上高が、杭州高浪控股有限公司との資本業務提携の効果、商品ラインナップの拡充、中国における輸入許可の取得による販路の多様化等により、引き続き拡大傾向で推移する見通しであること等から、前連結会計年度比で増収及び増益となるものと見込んでおります。

当期の通期連結業績予想につきましては、2020年11月12日に公表いたしました予想数値の前提となる計画に重要な変動は生じていないことから、当該業績予想に変更はございません。

なお、当該業績予想は、新型コロナウイルス感染症の広がりによる業績への影響について、現時点において見込まれるものは織り込んでおり、また、現在の状況が継続することを前提としておりますが、今後の状況の悪化により業績予想に重要な変動が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,513,347	4,003,643
受取手形及び売掛金	1,049,507	1,524,699
商品	579,817	665,347
仕掛品	472,461	311,129
原材料及び貯蔵品	330,852	282,936
その他	103,653	167,310
貸倒引当金	△11,010	△14,158
流動資産合計	7,038,629	6,940,908
固定資産		
有形固定資産	47,375	46,277
無形固定資産		
のれん	7,897	5,922
その他	30,562	27,727
無形固定資産合計	38,459	33,650
投資その他の資産		
投資有価証券	20,738	20,738
その他	261,982	200,051
投資その他の資産合計	282,721	220,790
固定資産合計	368,556	300,717
資産合計	7,407,185	7,241,626
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	549,327	366,689
未払法人税等	348,850	117,896
ポイント引当金	86,896	95,541
前受金	337,418	235,279
その他	289,840	358,381
流動負債合計	1,612,333	1,173,789
固定負債		
退職給付に係る負債	13,297	14,967
固定負債合計	13,297	14,967
負債合計	1,625,631	1,188,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,899,955
利益剰余金	1,871,643	2,129,648
株主資本合計	5,608,187	5,866,191
非支配株主持分	173,367	186,678
純資産合計	5,781,554	6,052,869
負債純資産合計	7,407,185	7,241,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,698,835	5,536,488
売上原価	2,400,542	3,044,375
売上総利益	2,298,292	2,492,112
販売費及び一般管理費	1,987,241	1,873,041
営業利益	311,051	619,071
営業外収益		
受取利息	3,140	125
為替差益	754	4,833
受取賠償金	26,000	—
保険解約返戻金	36,970	—
その他	1,370	2,399
営業外収益合計	68,236	7,358
営業外費用		
支払補償費	6,725	—
その他	741	287
営業外費用合計	7,466	287
経常利益	371,821	626,141
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	371,821	626,141
法人税、住民税及び事業税	230,714	163,041
法人税等調整額	△5,184	60,993
法人税等合計	225,529	224,035
四半期純利益	146,291	402,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,373	13,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,917	388,795



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	146,291	402,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,743	—
その他の包括利益合計	△1,743	—
四半期包括利益	144,547	402,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,173	388,795
非支配株主に係る四半期包括利益	9,373	13,311

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	371,821	626,141
減価償却費	15,255	13,140
のれん償却額	1,974	1,974
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,187	3,148
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,375	1,669
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,940	8,645
受取利息	△3,140	△125
為替差損益(△は益)	—	△5,988
固定資産除却損	—	0
受取賠償金	△26,000	—
保険解約返戻金	△36,970	—
売上債権の増減額(△は増加)	△715,634	△475,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,040	123,717
未収消費税等の増減額(△は増加)	△14,928	△11,375
仕入債務の増減額(△は減少)	69,959	△182,638
前受金の増減額(△は減少)	△3,045	△102,139
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,790	△29,130
その他	△54,125	73,002
小計	△356,502	44,850
利息の受取額	1,370	122
保険解約返戻金の受取額	81,993	—
法人税等の支払額	△163,248	△418,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△436,387	△373,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△400,000	—
有価証券の償還による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,088	△6,358
無形固定資産の取得による支出	△5,552	△3,918
差入保証金の差入による支出	—	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,640	△10,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△102,388	△130,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,388	△130,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	5,988
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△546,416	△509,703
現金及び現金同等物の期首残高	3,101,097	4,513,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,554,680	4,003,643

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	326,413	233,514	2,233,244	1,562,573	342,189	4,697,935	900	4,698,835
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	496	2,267	2,763	△2,763	—
計	326,413	233,514	2,233,244	1,563,069	344,456	4,700,698	△1,863	4,698,835
セグメント利益 又は損失(△)	33,629	16,594	552,903	△176,862	45,739	472,004	△160,952	311,051

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額△160,952千円には、全社費用△188,552千円、セグメント間取引消去27,196千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	356,530	210,989	2,932,605	1,570,172	465,290	5,535,588	900	5,536,488
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	4,098	4,098	△4,098	—
計	356,530	210,989	2,932,605	1,570,172	469,388	5,539,686	△3,198	5,536,488
セグメント利益 又は損失(△)	△7,348	12,111	676,355	△32,149	120,632	769,601	△150,529	619,071

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額△150,529千円には、全社費用△178,129千円、セグメント間取引消去26,700千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。